

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名:下妻市

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	73,010	固定負債	34,891
有形固定資産	68,344	地方債等	29,757
事業用資産	27,819	長期未払金	-
土地	10,472	退職手当引当金	3,106
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	6
立木竹	-	その他	2,023
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,215
建物	27,857	1年内償還予定地方債等	2,433
建物減価償却累計額	-15,141	未払金	395
建物減損損失累計額	-	未払費用	8
工作物	11,382	前受金	2
工作物減価償却累計額	-6,761	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	229
船舶	-	預り金	146
船舶減価償却累計額	-	その他	2
船舶減損損失累計額	-	負債合計	38,106
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	75,112
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-32,827
航空機	-	他団体出資等分	28
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	10		
インフラ資産	39,227		
土地	5,609		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,872		
建物減価償却累計額	-1,041		
建物減損損失累計額	-		
工作物	71,323		
工作物減価償却累計額	-41,409		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2,874		
物品	6,146		
物品減価償却累計額	-4,848		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	52		
ソフトウェア	51		
その他	1		
投資その他の資産	4,614		
投資及び出資金	92		
有価証券	-		
出資金	88		
その他	4		
長期延滞債権	240		
長期貸付金	97		
基金	4,210		
減債基金	-		
その他	4,210		
その他	4		
徴収不能引当金	-27		
流動資産	7,409		
現金預金	2,948		
未収金	331		
短期貸付金	4		
基金	2,098		
財政調整基金	1,712		
減債基金	386		
棚卸資産	2,040		
その他	2		
徴収不能引当金	-15		
繰延資産	0	純資産合計	42,313
資産合計	80,419	負債及び純資産合計	80,419

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:下妻市

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	29,093
業務費用	12,005
人件費	3,509
職員給与費	3,062
賞与等引当金繰入額	233
退職手当引当金繰入額	-16
その他	230
物件費等	7,914
物件費	4,527
維持補修費	438
減価償却費	2,542
その他	406
その他の業務費用	581
支払利息	332
徴収不能引当金繰入額	28
その他	222
移転費用	17,089
補助金等	14,048
社会保障給付	3,021
その他	20
経常収益	2,512
使用料及び手数料	1,278
その他	1,233
純経常行政コスト	26,582
臨時損失	46
災害復旧事業費	7
資産除売却損	31
損失補償等引当金繰入額	-
その他	8
臨時利益	7
資産売却益	7
その他	0
純行政コスト	26,621

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:下妻市

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	42,120	74,917	-32,830	33
純行政コスト(△)	-26,621		-26,616	-5
財源	26,865		26,865	-
税金等	16,327		16,327	-
国県等補助金	10,539		10,539	-
本年度差額	245		250	-5
固定資産等の変動(内部変動)		267	-267	
有形固定資産等の増加		2,889	-2,889	
有形固定資産等の減少		-2,576	2,576	
貸付金・基金等の増加		389	-389	
貸付金・基金等の減少		-434	434	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-26	-26		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-25	-26	0	-
その他	0	-20	20	
本年度純資産変動額	193	196	3	-5
本年度末純資産残高	42,313	75,112	-32,827	28

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名:下妻市

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,278
業務費用支出	10,190
人件費支出	3,542
物件費等支出	6,103
支払利息支出	332
その他の支出	212
移転費用支出	17,089
補助金等支出	14,048
社会保障給付支出	3,021
その他の支出	20
業務収入	28,532
税込等収入	16,134
国県等補助金収入	9,964
使用料及び手数料収入	1,243
その他の収入	1,192
臨時支出	15
災害復旧事業費支出	7
その他の支出	8
臨時収入	-
業務活動収支	1,239
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,181
公共施設等整備費支出	2,845
基金積立金支出	323
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	13
その他の支出	0
投資活動収入	1,126
国県等補助金収入	520
基金取崩収入	342
貸付金元金回収収入	15
資産売却収入	8
その他の収入	240
投資活動収支	-2,055
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,398
地方債等償還支出	2,385
その他の支出	14
財務活動収入	2,257
地方債等発行収入	2,257
その他の収入	-
財務活動収支	-141
本年度資金収支額	-957
前年度末資金残高	3,766
比例連結割合変更に伴う差額	-1
本年度末資金残高	2,808
前年度末歳計外現金残高	136
本年度歳計外現金増減額	4
本年度末歳計外現金残高	140
本年度末現金預金残高	2,948

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

- ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

- イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

- ② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

- ② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、商品等……………個別法による低価法

ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法によっています。

4. 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

5. 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上していません。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員(本年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

6. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

7. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

8. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 重要な偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	－ 千円	5,912 千円	926,620 千円	932,532 千円
合計	－ 千円	5,912 千円	926,620 千円	932,532 千円

V. 追加情報

1. 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
茨城県市町村 総合事務組合	一部事務組合 ・広域連合	全部連結	一般会計 1.75% 特別会計 3.35%
茨城県後期高齢者 医療広域連合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	1.39%
茨城租税債権 管理機構	一部事務組合 ・広域連合	全部連結	1.33%
茨城西南地方広域	一部事務組合	全部連結	一般会計 14.53%

市町村圏事務組合	・広域連合		利根老人ホーム事業特別会計 15.02%
下妻地方広域事務組合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	一般会計 42.52% フィットネスパーク・きぬ特別会計 42.52% 城山公苑特別会計 48.96% クリーンポート・きぬ特別会計 54.62% ヘキサホール・きぬ特別会計 49.26% クリーンパーク・きぬ特別会計 54.78%
一般財団法人 下妻市開発公社	第三セクター 等	全部連結	100%
株式会社 ふれあい下妻	第三セクター 等	全部連結	100%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

2. 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

3. 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

4. 売却可能資産の範囲及び内訳

ア. 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

イ. 内訳

事業用資産	93,699	千円	(93,699	千円)
土地	93,699	千円	(93,699	千円)
立木竹	—	千円	(—	千円)
建物	—	千円	(—	千円)
工作物	—	千円	(—	千円)
船舶	—	千円	(—	千円)
浮標等	—	千円	(—	千円)
航空機	—	千円	(—	千円)
その他	—	千円	(—	千円)
インフラ資産	—	千円	(—	千円)
土地	—	千円	(—	千円)
建物	—	千円	(—	千円)
工作物	—	千円	(—	千円)
その他	—	千円	(—	千円)
物品	—	千円	(—	千円)

令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつています。

上記の（ ）内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	48,502,046,553	2,612,519,880	1,394,210,629	49,720,355,804	21,901,425,901	911,491,403	27,818,929,903
土地	10,673,644,864	51,121,163	252,907,236	10,471,858,791	0	0	10,471,858,791
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	27,640,917,018	300,487,611	84,782,566	27,856,622,063	15,140,698,294	718,914,857	12,715,923,769
工作物	9,835,936,283	1,562,729,990	16,889,423	11,381,776,850	6,760,727,607	192,576,546	4,621,049,243
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	351,548,388	698,181,116	1,039,631,404	10,098,100	0	0	10,098,100
インフラ資産	80,454,129,634	1,653,855,862	430,739,735	81,677,245,761	42,450,238,629	1,457,044,953	39,227,007,132
土地	5,445,606,877	163,243,520	3	5,608,850,394	0	0	5,608,850,394
建物	1,871,664,264	0	0	1,871,664,264	1,041,054,695	32,840,326	830,609,569
工作物	70,864,588,550	697,362,144	238,911,389	71,323,039,305	41,409,183,934	1,424,204,627	29,913,855,371
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,272,269,943	793,250,198	191,828,343	2,873,691,798	0	0	2,873,691,798
物品	5,980,122,029	250,025,941	84,173,132	6,145,974,838	4,848,229,406	166,987,365	1,297,745,432
合計	134,936,298,216	4,516,401,683	1,909,123,496	137,543,576,403	69,199,893,936	2,535,523,721	68,343,682,467